

第2章 離島 ICT 利活用促進事業に関する検討委員会（第1回）

本章では、平成30年度に3回開催された委員会のうちの第1回目の内容を紹介する。

2.1 開催概要

第1回目の委員会の開催概要は、以下のとおり。

1. 日時：平成30年7月30日（月） 13時30分～16時00分
2. 場所：沖縄県庁12階第1会議室
3. 次第
 - (1) 開会のあいさつ
 - (2) 委員紹介
 - (3) 委員長選出
 - (4) 議事
 - ① 離島における ICT 利活用促進に関する本県の取組と今年度の業務概要について
 - ② 移住促進・テレワーク関連の先進事例調査結果と論点の整理
 - ③ 電子図書館の先進事例調査結果と論点の整理
 - ④ 離島 ICT 活用モデルについて
 - (5) その他の分野についての意見交換
 - (6) 今後のスケジュール等の確認
 - (7) 閉会
4. 配付資料
 - 資料1 離島における ICT 利活用促進に関する本県の取組と今年度の業務概要について
 - 資料2 移住促進・テレワーク関連の先進事例調査結果と論点の整理
 - 資料3 電子図書館の先進事例調査結果と論点の整理
 - 資料4 離島 ICT 活用モデルについて
 - 資料5 今後のスケジュール等について
5. 出席者

<委員（敬称略、順不同）>

名嘉村 盛和	国立大学法人琉球大学工学部知能情報コース 教授
久恒 達宏	沖縄総合通信事務所 所長
永井 義人	(一財)沖縄 IT イノベーション戦略センター 専務理事
比屋根 隆	(株)レキサス 代表取締役
饒平名 知寛	(株)沖縄ソフトウェアセンター 代表取締役社長

善平 勝	宮古島市役所 企画政策部次長兼情報政策課長
通事 太一郎	竹富町役場 政策推進課長
中村 幸雄	久米島町役場 プロジェクト推進課長
小嶺 長典	与那国町役場 企画財政課長

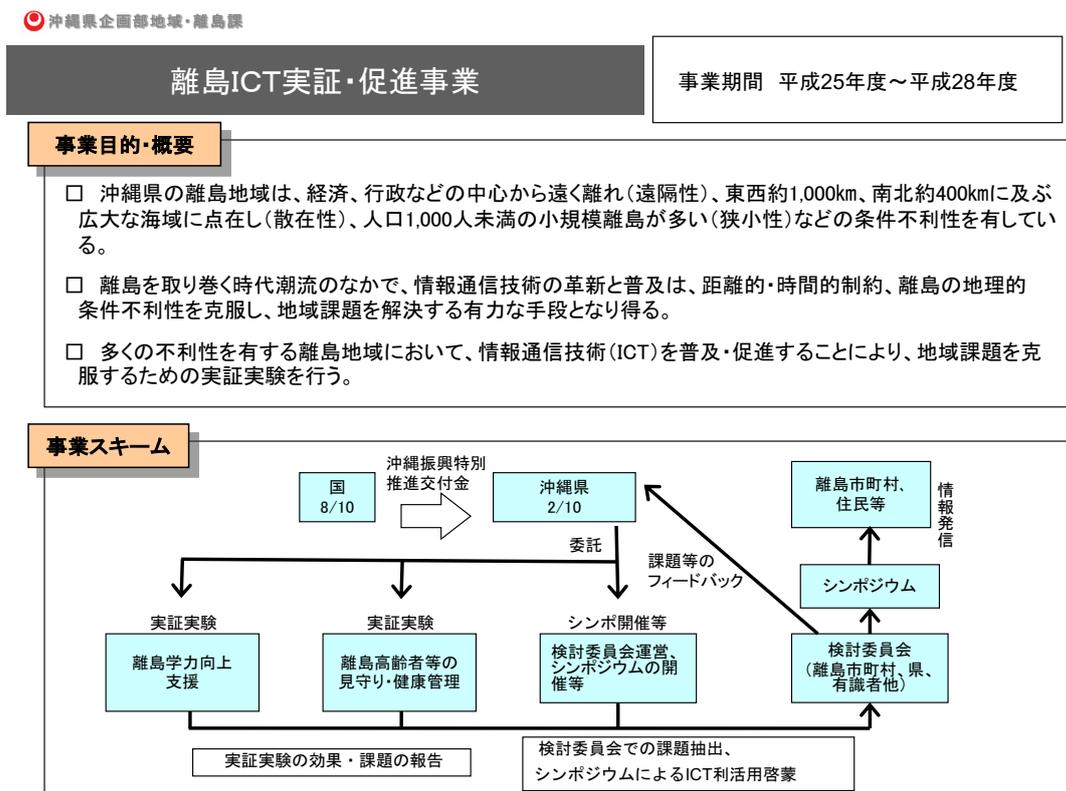
2.2 議事内容

第1回委員会での議事内容は、以下のとおり。

2.2.1 離島における ICT 利活用促進に関する本県の取組と今年度の業務概要について

最初の議事として、沖縄の離島における ICT 利活用促進に関するこれまでの取組と今後の業務概要が紹介された。以下の項目①から③までは、過去に実施された離島 ICT 利活用事業である。

① 離島 ICT 実証・促進事業（事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度）



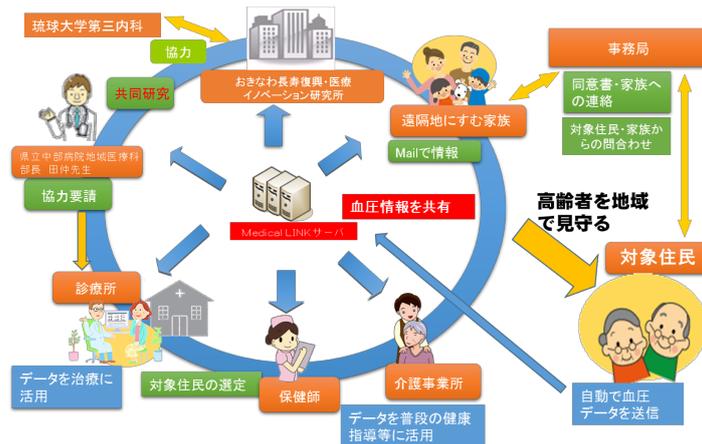
② ICT 利活用による離島高齢者等の見守り・健康管理実証事業（事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度）

ICT利活用による離島高齢者等の見守り・健康管理実証事業 (事業期間:平成26年度～平成27年度)

実証事業の目的

ICTを活用することによって効率的な健康管理が実現し、離島住民の健康意識改善、さらに保健指導スタッフや遠隔家族とのコミュニケーション改善により、本人および健康指導スタッフや家族の離島生活における不安の軽減

対象離島内診療所、保健師、対象住民の家族等との協力体制



③ ICT利活用による離島学力向上支援実証事業 (事業期間:平成26年度～平成28年度)

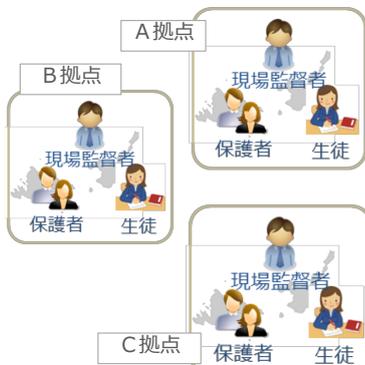
ICT利活用による離島学力向上支援実証事業 (事業期間:平成26年度～平成28年度)

実証事業の目的

ICTを活用した遠隔教育による学習支援により、離島の児童生徒の学力向上を図り、教育格差をなくすことで、離島に住む住民が安心して生活し働くことができる持続可能な社会の形成を目指す。

→ **離島地域の条件不利性(遠隔性・狭小性等)に起因する課題の解消**

実施体制



【広域的に実施することのメリット】

- ・同時に複数拠点での授業が可能(同級生と同じ授業を受講)
- ・生徒の競争意識の芽生え
- ・共通管理コストの低減 など

複数離島を繋ぐ双方向性をもった
学力向上支援システム



※小学5年生から中学3年生までを対象

さらに、今年度の事業として、以下の項目④の業務についての概要が紹介された。

④ 離島 I C T利活用促進事業について

◎ 沖縄県企画部地域・離島課

離島ICT利活用促進事業について

事業期間
平成31年度～平成33年度を想定

事業の背景・目的

- これまで沖縄振興計画等に基づき、各種の離島振興策が講じられてきたが、多くの離島では、生活、産業活動面での条件が厳しく、市町村の財政基盤も脆弱であるなど、本島地域との格差が依然として存在している。
- 一方で、ICTは多方面での利活用が進められており、県における本島－離島間の海底光ケーブルの2ルート化など、離島においてもICTを利活用する環境が整いつつある。
- こうした状況を踏まえ、離島における定住条件の整備、産業の振興の観点からICTを利活用した更なる取組を行う。

具体的な課題

- 人口減少 → 移住相談会などで離島への移住希望者はいるが、住む場所や仕事がないの声がある
- 教育環境 → 複式学級、教育機会の格差（図書館未設置の島が多い）
- 観光振興 → 観光客、インバウンドは増えているが現金の引き出し、両替などが不便、島内での消費機会の喪失 など

・有識者、専門家、国及び離島市町村の委員から構成される検討委員会を設置

・検討委員会での議論も踏まえ、ICTを利活用した課題の解決を目指す。

2.2.2 移住促進・テレワーク関連の先進事例調査結果と論点の整理

2つ目の議事として、移住促進・テレワーク関連の先進事例が紹介され、調査結果をベースとして、沖縄における具体的 ICT 利活用促進事業案を検討する際の論点が示された。

ここで示された県外の先進事例は、以下のとおり³。

項目	先進事例地域	特徴
事例 1	島根県隠岐の島	島は人口約 2000 人。 <u>テレワーク</u> などで自立運営できる IT 職能者をターゲットに過去 10 年間で 500 人の若年層が移住
事例 2	東京都式根島	首都圏や関西、九州など各地から集結した IT 戦士たちが観光客誘致に悩む式根島に集まり、島おこしにつながる IT システムの <u>アイデアコンペティション</u> を実施。
事例 3	長崎県壱岐	離島サテライトオフィスを開所し、壱岐市民を雇用して、 <u>高</u>

³ 先進事例の詳細は、第 5 章で紹介する。

		度な専門知識を必要としない支援業務（調査分析、レポート作成、ウェブ広告運用、ライティング業務、ウェブサイト運営支援など）を担当。
事例 4	大分県姫島	県内外から <u>IT 企業・人材を誘致する</u> 「姫島 IT アイランド構想」を推進。人口約 2000 人の離島にリモートワークするためのサテライトオフィスを整備し、東京の IT 企業 2 社が進出。
事例 5	鹿児島県奄美大島	ICT を活用して「フリーランスが最も働きやすい島」を目指し、 <u>フリーランス人材の育成</u> を目指した技術指導の講座を提供し、クラウドソーシングを活用した <u>仕事の請負をコーディネート</u> 。

これらの先進事例から、上記表の下線で示したような、取組の特徴を示すキーワードが抽出された。この調査結果から、離島における移住促進・テレワークの推進を考える際には、拠点整備の他に、テレワークに適した業務を行うための人材育成や、仕事の請負をコーディネートする仕組みが必要であることが示唆された。

上述の調査結果を踏まえて、離島におけるテレワークの促進をターゲットとした場合に求められる具体的 ICT 利活用促進事業案の検討に際して、以下のポイントや論点が示された。

事業を組み立てるポイント（案）と論点

ポイント	論点
<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住定住促進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体のビジョンと熱意 ○ 仕事のあっせん・紹介のしくみ ○ 就業支援教育の充実 ○ 表現やこだわりなどの交流の場の提供 ○ 移住者と地元の交流の場の設定 ○ 移住者の活用の仕組みの明示 ○ 「仕事」の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ○ やれる仕事とやりたい仕事の違いを認識 ○ 副業の奨励と副業教育の支援 ○ お金になる仕事の開発 ○ ライフスタイルを考慮した仕事の組み合わせ ○ 地元自治体が委託元になる方法 	<ul style="list-style-type: none"> ①そもそも離島には仕事がないので作る必要があるが、単にITを活用した拠点を作っただけでは仕事はつukれないのではないか。 ②地元ハローワークのような仕事をあっせんする仕組みがなくマッチング不足ではないか。 ③観光×ITのように、まず人の流れを作るためITを利用することが必要なのではないか。人が来れば、それなりの仕事が増えるのではないか。 ④いままでの施策に副業の視点が欠けているのではないか。 ⑤移住者や観光客と地元住民のトラブルや嫌悪状態をどうするのか。 ⑥広域的或いは複数の離島において実施することにより、効果が高まるか。

加えて、沖縄の離島で実施する事業案を議論するための原案が示された。

ービスを広域的に導入する際のコストメリットや、図書館外での利用や、従来型の図書に限らないマルチメディアコンテンツの利用への配慮が必要であることが示唆された。

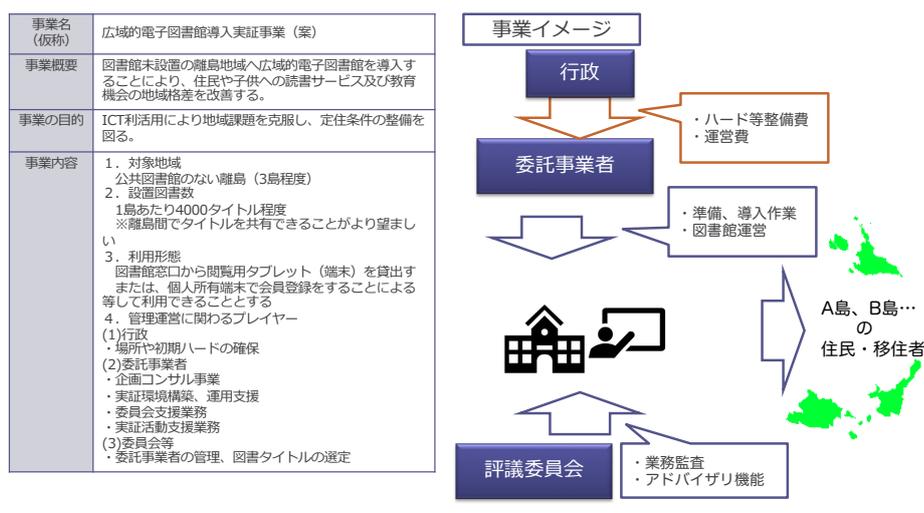
上述の調査結果を踏まえて、離島における電子図書館の利用促進をターゲットとした場合に求められる具体的 ICT 利活用促進事業案の検討に際して、以下のポイントや論点を示された。

電子図書館の沖縄離島モデルの要件（案）と論点

ポイント	論点
<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共的な電子図書館システムは長く使えること。（システムの会社が倒産しないこと） ○ 他の離島への横展開（広域展開）をするために、おなじシステムを採用すること。 ○ 図書館法や著作権法など、法律に規定された機能をシステムがきちんと備えていること。 ○ 単なる電子書籍の貸し出しではなく、動画や音楽、仮想現実（VRなど）の利用も可能な端末や仕組みも採用すること。 ○ 離島の産業振興や観光、移住促進にも寄与できること。 ○ ITイノベーションの中の、教育×ITの考え方を土台にすること。 	<ul style="list-style-type: none"> ①単に電子図書館システムを入れただけでは利用されないのではないか。 ②電子図書の貸出だけでなく、高速／高機能のITシステムを広く活用してもらうようにする必要があるのではないか。 ③広域的或いは複数の離島において実施することにより、効果が高まるか。 ④産業振興や移住促進、テレワークにどのように結びつけるのか。 ⑤システムの提供だけでなく、それを活用する場の形成が必要ではないか。 ⑥教育×ITの活用をどのように具体化するのか。

加えて、沖縄の離島で実施する事業案を議論するための原案が示された。

広域的電子図書館導入実証事業（案）



2.2.4 離島 ICT 活用モデルについて

第1回目委員会における議事の最後に、上記のテレワークおよび電子図書館の事業に加えて、さらなる発展的活用や、他の分野における ICT 利活用についての議論がなされた。

2.3 議論概要

第1回委員会での主な意見は、以下のとおり。

<テレワーク事業関連>

- テレワークは、通信環境が拡充していないと実施が難しく、離島の中でのラストワンマイルの回線環境整備を伴わないといけない。
- 人材育成をやるときには、時間をかけなくても良いものと、そうでないものがある。時間をかけないといけないものは、広域的にやった方がいい。教材などは共通化してスケールさせる必要がある。
- 離島の中で、一人で勉強することは難しい状況なので、横連携することで、はじめてスキルを向上していける。県全体へと規模を広げてゆけばよい。
- 移住促進なのか、定住促進なのか。さらに突きつめて、交流人口のどこを狙って行くのかも議論をした方がいい。
- ライティングや HTML の仕事は 10 年後になくなるかもしれない。そういう仕事を持ち上げて行って住民の方の仕事をシフトチェンジしてもいいのか不安がある。
- 実際にテレワーカーが、どこから集まってきて、どういう仕事をだれがどうやって割り振るのか、プランニングしておく必要がある。
- 今回の事業案では、移住してきた人も、今の住民の方も共に活用できることを考えている。
- 10 年スパンで見ると、テレワークの業務が高度になってくるだろう。その際のプロジェクトを並行して準備しておくほうが良い。地元の中高生との交流など、将来を見据えた（人材育成の）環境づくりをしておいたほうがよい。

<電子図書館事業関連>

- 広域でやったほうが、コストが下がるのか。コストが下がるのであれば広域でやる意味があると思う。きちんと調べた方がよい。
- 古い文献などでなければ、今は昔と違って Amazon で本を買えば送料無料で届くので、そのサービスで足りるのではないか。
- 他の地域と比べて読書熱があがった、小学低学年の子供達の学力が上がったなど、教育

格差が改善されたとかのデータを検証すべきではないか。

- 県立図書館の計画とうまく連動するような実証実験にするのが良いのではないか。もし県立図書館と連携できない場合は、実証実験後どのように継続するのかを考える必要がある。県立図書館の情報を入手し、連携も含めて検討する必要がある。

<その他の分野>

- 事務局で拾えるテーマがあれば、委員のみなさんには、資料として提示願いたい。

2.4 まとめ

第1回委員会での議論の結果、テレワーク事業と電子図書館事業の両事業について、以下の留意点について必要な調査や検討を行い、次回の委員会においてブラッシュアップされた事業案の提案を行いながら、議論を深めることになった。

カテゴリー	留意点	次回委員会で検討すべきこと
テレワーク関連	現在は、テレワークでライティングや HTML などの業務を請け負うことができるとしても、将来は、より高度な業務に対応できるようにならないと仕事が無くなってしまうのでは。	テレワーカーのスキルが向上し、より付加価値の高い仕事ができるようになるというシナリオを実現できるように、人材育成事業の拡充を考える。
	離島が個別に推進するのではなく、広域的にテレワーク人材育成の事業展開するメリットは。	カリキュラムの共通化などの「人材育成活動の効率化」のみならず、より多くのテレワーカーが登録されることにより可能となる「受注活動のスケールメリット」についても検討する。
電子図書館関連	離島が個別に推進するのではなく、広域的に電子図書館事業を展開したほうが、コストが下がるのか。	離島が個別に推進するケースと、広域的に展開するケースのコスト比較をし、委員会に提示する。
	県立図書館との連携の可能性を検討すべきではないか。	県立図書館における電子図書館の取組についての情報を入手し、委員会で議論する。